

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)		令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
警防部 救急部	通信指令課 救急課	消防行政統合システム整備事業	652,455	652,061	ドラレコ映像閲覧システムライセンス使用料	35,000	35,000	要求どおり	—	1

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消防行政統合システム整備事業			事業番号	090-018
担当部署名	消防	局	警防・救急	部	通信指令・救急

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		有	有	取組の方向性	①危機対応力の強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
		有	有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 14 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防組織法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	消防行政統合システム（①消防指令管制システム②消防OAシステム③消防画像伝送システム）及び消防救急デジタル無線				対象数	単位
						2	システム
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	消防行政統合システム等の機能を維持し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	現行の消防行政統合システムの定期点検・保守管理を実施し、障害発生時等における迅速な修理・復旧を行っている。 最新のICT技術の導入と、長期使用による経年劣化や耐用年数に応じた定期的な機器の更新を実施しており、令和元年度末に消防行政統合システムの全部更新を完了し、次回全部更新までの間に必要な中間更新を令和7年度から令和9年度にかけて実施する。 平成24年度から平成28年度にかけて整備した消防救急デジタル無線について、全部更新を令和7年度から令和9年度にかけて実施する。 令和5年10月25日からトヨタ自動車株式会社と堺市が実施した共同実証実験により同社が開発した「選択した車両のドライブレコーダーの映像を閲覧できるシステム」を本格導入する。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	株式会社日立製作所・富士通Japan株式会社					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
				目標値	365	365	365
	システムの安定稼働達成日数	日		実績値	365		
				達成率	100%		
	当該指標を選定した理由	消防行政統合システム等は市民の生命・身体及び財産を火災等から保護することに直結しており、1日でもシステム停止等の重大障害を起こせないため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	システム停止等の重大障害の発生なく稼働させた日数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	118	118	
	年間保守点検の実施回数	回		実績値	118		
				達成率	100%		
	当該指標を選定した理由	24時間365日安定稼働させるために必要な年間保守点検の実施回数					
	目標値の設定根拠・算出方法	安定稼働に必要な点検回数に対する実際の年間実施回数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	消防行政統合システム整備事業	事業番号	090-018
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		341,788		211,782		302,532		668,657		652,455	
		国支出金										25,530	
		府支出金											
		市債		109,700						53,400		414,700	
		その他 (和泉市負担金、売払収入、広告収入)						54,780		382,630		11,483	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		232,088		211,782		247,752		232,627		200,742			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		消防行政統合システム保守管理 業務	R6	予算	80,568	80,568	消防救急無線保守管理業務	R6	予算	66,870	66,870		
			R7	予算	85,811	74,328		R7	予算	66,210	66,210		
		消防行政統合システム改修業務 【拡充】	R6	予算	30,465	15,165	無線中継車保守業務ほか委託料	R6	予算	17,994	16,954		
			R7	予算	25,530	0		R7	予算	8,086	8,086		
		消防行政統合システム改修業務 (和泉市指令受託対応ほか)	R6	予算	391,716	10,566	ドライブレコーダー映像閲覧システム ライセンス使用料【新規】	R6	予算	0	0		
			R7	予算	0	0		R7	予算	35,000	0		
		消防行政統合システム中間更新 実施設計・中間更新業務	R6	予算	38,129	29	報償費・役務費・使用料及び賃借 料 (上記使用料を除く。)	R6	予算	42,475	42,475		
			R7	予算	370,993	93		R7	予算	50,613	50,613		
消防救急デジタル無線設備更新 実施設計業務	R6	予算	0	0	備品購入費	R6	予算	440	0				
	R7	予算	8,800	0		R7	予算	1,412	1,412				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R7 ~ R9				要求額		3,629,000				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	消防救急デジタル無線整備（H24～H28）・消防行政統合システム更新（H29～R1） 大阪狭山市消防事務受託対応（R2）・堺市総合防災センター機能構築対応（R3） 和泉市消防指令業務受託対応（R5～R6）
	R7	消防行政統合システム中間更新（～R9） 消防救急デジタル無線更新（～R9） 選択した車両のドライブレコーダーの映像を閲覧できるシステム導入
	R8以降	消防行政統合システム中間更新（R7～R9） 消防救急デジタル無線更新（R7～R9） 消防行政統合システム更新（R15頃）

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	年間を通じて消防行政統合システム等を安定稼働させ、119番通報の確実な受信や消防救急活動の体制確保に必要な定期保守点検等の費用を要求する。 また、新規拡充事業等として、以下の費用を要求する。 ・令和元年度に完成し次期更新となる令和15年度（予定）までの中間期にあたる令和7年度から令和9年度にかけて、消防行政統合システムの機器更新等の中間更新を実施。 ・住民情報システム及び共通基盤システムの標準準拠移行等に伴い、消防行政統合システムの改修対応を実施。 ・平成24年度から平成28年度にかけて整備した消防救急デジタル無線の老朽化に伴う全部更新を実施。 ・令和5年からの共同実証実験を経て「選択した車両のドライブレコーダーの映像を閲覧できるシステム」の本格導入。
----	---------	---

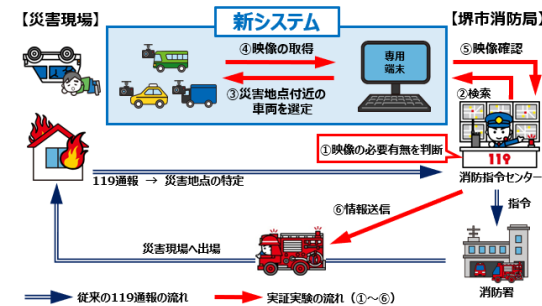
1. 通信指令の課題について

- ・119番の通報だけでは現場状況の把握が困難
(通報者の心理状態、混乱した現場状況等が要因)
- ・通報から指令まで迅速な対応
(発生場所、災害状況の早期把握が重要)
- ・適切な部隊投入、傷病者等への早期な対応
(被害を最小限に抑える対策に繋がる)



2. 課題解決に向けて

現場状況を早期に把握し、適切な部隊を迅速かつ的確に出場させるため、令和5年10月25日よりトヨタ自動車とシステムの共同実証を開始した。



3. 取組内容について

消防指令センター内で災害現場付近を走行する車両のドラレコを選択し、その映像を「消防の目」として活用する。

奏功事例

- ・通報内容と災害現場の乖離を確認
(現場到着の短縮)
- ・付近の道路状況を早期に把握
(適切な出場経路の選定)
- ・必要な部隊を早期に投入
(助けを待つ市民への迅速な対応)

**消防活動に有益な
情報と確認**

4. システム活用の効果について

災害地点・負傷者数・負傷程度・火災状況・事故車両の情報
道路状況等を正確・詳細に把握

- ・消防隊の出場隊数を迅速・適切に決定
- ・災害現場へ至る最適な経路を策定
- ・活動方針の変更など迅速に対応

被害を最小限に抑え、市民の安全安心を確保する。